

1 2023年度の取組結果及び評価と2024年度の主な取組

2023年度の取組結果及び評価	2024年度の主な取組（重点事項）
<p>基本方針1 県内の中核機関としての役割・機能の発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県のがん予防施策策定、がん診療レベル向上に資するビッグデータの統合分析に重点的に取り組み、県内がん連携拠点病院の院内がん登録情報などから得られた医療評価結果を機関別に取りまとめた。(1-6) また、県のがん統計情報などを集約して掲載するため、がんセンターホームページ内に愛知県がん診療連携協議会のページを整備した。(1-7) ・重点プロジェクト研究の成果を公的研究費や企業との共同研究費の獲得につなげ、総合がんセンターとしての機能強化を図った。(1-1) ・研究所・病院合同セミナーを通じてセンター内での共同研究を促進させるとともに、治験、臨床試験、橋渡し研究の支援体制の協議を始めている。(1-2, 1-3) また、AIを活用した共同研究を推進し、画像解析AIアルゴリズム及びオミクスデータ解析パイプラインの開発を推進した(1-4) ・国際的ながん医療の趨勢に対応して名古屋大学と新たに協定を結び、研究所に異分野融合の連携分野を設置することとなった。(1-5) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内がん診療のビッグデータの統合分析に継続的に取り組み、県内がん連携拠点病院の医療評価に加えて、生存率に関する評価結果を機関別に取りまとめるとともに、統計情報をホームページに掲載する。(1-6) ・将来ビジョン策定WGを組織して、研究所の将来構想を検討する。(1-5)
<p>基本方針2 高度で良質な医療の提供とエビデンスの発出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオバンクは、研究者への試料・資料（情報）分譲システム整備に重点的に取り組み、利用申請・分譲が進んだ。研究デザインから利用希望者の相談に応じることでバイオバンクの利活用が促進された。(2-1) ・国内屈指のがん予防研究拠点として、試料と疫学・医療情報の蓄積を行い、予防医学に寄与し得るシーズとして各種エビデンスの蓄積・成果発出を行えた。(2-2, 2-3, 2-4, 2-5) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部からのバイオバンク利用希望者からの研究相談に応じるなどを工夫し、外部利活用とこれによる共同研究獲得につなげる。(2-1, 2-2)
<p>基本方針3 県内の医療や研究の中心となる人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等との連携・協力を通じた大型プロジェクトの推進に重点的に取り組み、全ゲノム解析等実行計画の前向き研究拠点や国内多施設連携疫学研究（J-MICC）の拠点として公的研究費獲得にも貢献した。(3-5) ・次世代を担う人材の育成にあたり、名古屋大学の連携大学院としての大学院生受入れ、包括連携を結ぶ愛知医科大学を含む他機関からの任意研修生受け入れを進めて学術活動の活性化を図り、積極的な成果発出を促した。(3-1, 3-2) ・研究員やリサーチレジデントのキャリア形成支援のため、様々な大学の学部・大学院講義の担当による教育歴の確保、招聘セミナーを通じたキャリアパスを考える機会の提供を行った。(3-4) 	<ul style="list-style-type: none"> ・テキサス大学 MD アンダーソンがんセンターとの共同研究に組み込むとともに、継続して大型プロジェクトを推進し、全ゲノム解析等実行計画の前向き研究参加や J-MICC 研究拠点整備を進め、さらに公的研究費獲得を目標に申請に努める。(3-5)
<p>基本方針4 取組の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果、がん医療の未来への貢献などに関する発信のため、年間を通じてがんセンターNEWS、ホームページ、SNS、院内デジタルサイネージ等を通じた情報発信に重点的に取り組んだ。(4-1) ・オンラインの高校生実習を開催し、過去最高の申し込み希望者を集めた。がんセンターの公開講座も研究所が第3回を担当し、県民のがんへの研究への理解促進を図った。(4-2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所の活動の見える化のために、多様な媒体を用いた情報発信を継続する。(4-1)
<p>基本方針5 持続可能な安定した経営基盤の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の研究を行う上で十分な水準を満たすため、効率的かつ計画的に共通機器室・動物実験施設関連の設備・備品など研究環境を整備する必要があり、本年度は動物実験の設備・備品の老朽化対応に重点的に取り組んだ。(5-2) ・間接経費の効率的運用により、センター内で共同利用可能なソフトウェアなどソフトインフラと備品などのハードインフラを整備するとともに、名古屋大学の質量分析装置など共同利用機器利用を推進した。(5-3, 5-4) ・新規領域の開拓につながる外部資金の獲得を目指し、センター内の共同研究の推進、試料・情報・技術リソースの共用化、外部スーパーコンピュータ利用の活性化に向けて仕組みづくりを行い、研究費の獲得につながった。(5-1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・間接経費の効率的運用により、効率的かつ計画的に共通機器室・動物実験施設関連の設備・備品、ソフトインフラなどの研究環境整備を継続する。(5-2, 5-3, 5-4)